

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	函館市ひとり親家庭等雇用促進補助金	開始 年 度	令和元年度
団 体 名	市内在住のひとり親家庭の父母等を雇用し、国の特定求職者雇用開発助成金の支給決定を受けた市内事業者	団体等 の状況	☒ 課税事業者 ☒ 免税事業者
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	函館市補助金等交付規則 函館市ひとり親家庭等雇用促進補助金交付要綱		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	市内在住のひとり親家庭の父母等を継続雇用した市内事業者に対し、国から支給される特定求職者雇用開発助成金に、市独自で助成金の半額を補助金として上乗せ支給する。
目 的	(目 的) 市内在住のひとり親家庭の父母等を継続雇用した事業者に対し、国から支給される特定求職者雇用開発助成金に、市独自で補助金を上乗せ支給することで、雇用の促進を図ることを目的とする。
・ 効 果	(効 果) ・ 事業所には、国からの助成金に加え、市から助成金が支給されることで、雇用した際の賃金負担が抑えられるため雇用しやすくなる。 ・ 助成金の支給要件が最低でも週20時間以上で2年以上の雇用であるため、ひとり親家庭の父母等が、長く安定した仕事に就きやすくなる。

○補助事業の収支状況 ※上段:補助事業等に要する経費 [下段]:補助対象経費 (単位:千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金		計
		市	その他					
収	R4 (決算)	2,250 [2,250]						2,250 [2,250]
	R5 (決算)	2,550 [2,550]						2,550 [2,550]
	R6 (決算)	3,975 [3,975]						3,975 [3,975]
	R7 (決算)	900 [900]						900 [900]
入	R8 (予算)	0 []						0 []
	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	R4 (決算)							0 []
	R5 (決算)							0 []
出	R6 (決算)							0 []
	R7 (決算)							0 []
	R8 (予算)							0 []

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	函館市ひとり親家庭等雇用促進補助金
----------------	-------------------

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献 する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ <input checkbox"="" checked="" type="checkbox/> </td><td> <input type="/> ☐ ☐	本市は、他都市に比べひとり親家庭が多い地域であり、地域活性化戦略に基づき取り組むべき基本的視点の1つである、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を図る上で、ひとり親家庭の父母等の雇用促進することは、公益性の高い事業である。	
2	必要性(補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	事業者がひとり親家庭の父母等を雇用した際の賃金を補助することは、雇用を促進するうえで必要である。
3	自主性(自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	期間を定めての一部補助であり、それ以降の雇用に関しては事業者の負担になる。
4	有効性(他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	雇用者への賃金は大きな部分を占めるため、その一部を補助することにより、ひとり親家庭の父母等を雇用するインセンティブになる。

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

補助金・交付金チェックシート(No.3)

補助金名 (交付金名)	函館市ひとり親家庭等雇用促進補助金
----------------	-------------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)	
補助金支給決定件数を効果測定値と位置づける。	
(達成状況)	
・補助金支給決定件数	
令和3年度	交付件数 16件
令和4年度	交付件数 16件
令和5年度	交付件数 18件
令和6年度	交付件数 28件
令和7年度	交付件数 5件 (令和6年度に申請があったもののうち, 2回目の申請を対象とした。)



(評価)	(理由)
十分効果をあげている ☒	R1.7に制度化した補助金であり, 6ヶ月雇用後に国の助成金の支給決定を受けなければ申請できないため, 令和元年度は実績なしであったが, 令和2年度以降, 制度の浸透が図られ, 申請が着実に増加となっており, 十分効果をあげている。
一定の効果をあげている ☐	
効果が疑問である ☐	
その他 ☐	

○今後の方向性

☐ 現行のまま補助を継続	(見直しの内容) (見直しの時期)
☐ 見直したうえで補助を継続	
☒ 廃止	
☐ その他	

(廃止の理由)

全庁的な補助金の見直しのため

(廃止の時期)

令和7年度, 新規受付停止。

(その他の内容)

本補助金は国の助成金の半額を上乗せ補助するものであり, 全庁的な見直しの中で廃止した。

○終期の設定

終期設定	☐ 終期到来により廃止 ☐ 終期到来時に再検討	次回チェック年度(予定)
------	--	--------------